

給与支払報告に係る給与所得者異動届出書 特別徴収

◎異動があった場合は、すみやかに提出してください。

年度 1. 現年度 2. 新年度 3. 両年度

小平市長 殿 令和 年 月 日提出	給 与 支 払 者 (特別徴収義務者)	所在地	〒										特別徴収義務者 指定番号			
		フリガナ											宛名番号			
		氏名又は名称											連担 絡当 先者	所属		
		個人番号 (マイナンバー) 又は法人番号														
												電話	内線 ()			

給 与 所 得 者	フリガナ											(ア) 特別徴収税額 (年税額)	(イ) 徴収済額	(ウ) 未徴収税額 (ア)-(イ)	異 動 年 月 日	異 動 の 事 由	異 動 後 の 未 徴 収 税 額 の 徴 収 方 法						
	氏 名																	月 月	月 月	年 年	1. 退職 2. 転勤 3. 休職・長欠 4. 死亡 5. 支払少額・不定期 6. 合併・解散 7. その他 事由・理由	1. 特別徴収継続 2. 一括徴収 3. 普通徴収 (本人納付)	
	生年月日	年 月 日																月 月	月 月	年 年			
	個人番号 (マイナンバー)																		月 月	月 月			年 年
	受給者番号																	月 月	月 月	年 年			
	1月1日 現在の住所																	円	円	円			
異動後の 住所											円	円	円										

1. 特別徴収継続の場合															新しい勤務先へは、月割額 _____ 円を _____ 月分(翌月10日納入期限分)から 徴収し、納入するよう連絡済みです。								
新 し い 勤 務 先	特別徴収義務者 指定番号	新規										法人番号					所 属 氏 名 電 話	受給者番号	納入書の要否 (新規の場合のみ記入)	右から選んで 番号を記入		1. 必要 2. 不要	
	所在地	〒										担 当 者 連 絡 先	内線 ()		右から選んで 番号を記入					1. 必要 2. 不要			
	フリガナ												内線 ()		右から選んで 番号を記入					1. 必要 2. 不要			
	氏名又は名称												内線 ()		右から選んで 番号を記入					1. 必要 2. 不要			

2. 一括徴収の場合															左記の一括徴収した税額は、 _____ 月分(翌月10日納入期限分)で 納入します。				
理 由	右から番号を 選んで記入	1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出があったため										徴収予定月日	徴収予定額 (上記(ウ)と同額)	円					
		2. 異動が令和 年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため														月 日	円		

3. 普通徴収の場合															※市町 村記入 欄	整理番号		点検	/
理 由	右から番号を 選んで記入	1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出がないため										変更月		TEL		/			
		2. 令和 年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額(ウ)以下であるため										処理	/	決議		/			
		3. 死亡による退職であるため										事業所 賦課	新規 あり	既存 なし		事業所 設定	要 不要		
												納入書	要 不要	リスト		入力済 不要			

【提出先】 〒187-8701 小平市小川町2丁目1,333番地 小平市役所 税務課市民税担当

黒のボールペン又はペンで記入してください。
 給与の支払を受けなくなった者が、新しい勤務先において特別徴収の継続を希望する場合には、「異動後の未徴収税額の徴収方法」欄の枠内
 に「1」と記入するとともに、「1」特別徴収継続の規程」欄に必要事項を記入してください。
 一月一日から四月三十日までの間に退職した者に未徴収税額がある場合は、「一括徴収すること」が義務づけられています。
 裏面の記入要領を確認してください。

記入要領

- 1 給与支払報告に係る給与所得者異動届出書
この届出書は、市町村長に提出した給与支払報告書に記載された者のうち特別徴収税額がない者で、4月1日現在において給与の支払を受けなくなった者がある場合に4月15日までに関係市町村長に提出してください。
- 2 特別徴収に係る給与所得者異動届出書
この届出書は、給与の支払を受けている者で、特別徴収税額のある給与の支払を受けなくなった場合にその受けなくなった日の属する月の翌月の10日までに関係市町村長に提出してください。ただし、4月2日から5月31日までの間に給与の支払を受けなくなった者の市町村民税をその年度から新たに特別徴収の方法によって徴収すべき市町村長に対する届出書は、その市町村長から特別徴収税額の通知があった日の属する月の翌月の10日までに提出してください。
- 3 「給与支払者（特別徴収義務者）」欄中の「個人番号(マイナンバー)又は法人番号」欄には、給与支払者（特別徴収義務者）の個人番号(マイナンバー)(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記入してください。なお、個人番号(マイナンバー)を記入する場合には、左側を1文字空けて記入してください。
- 4 「給与支払者（特別徴収義務者）」欄中の「特別徴収義務者指定番号」欄には、届出書を提出する関係市町村長により指定された特別徴収義務者指定番号を記入してください。
- 5 「給与支払者（特別徴収義務者）」欄中の「宛名番号」欄には、この届出書に記入した給与所得者について、その特別徴収税額の通知書に記入された宛名番号を記入してください。
- 6 「給与所得者」欄中の「個人番号(マイナンバー)」欄には、給与所得者の個人番号(マイナンバー)を記入してください。
- 7 「給与所得者」欄中の「受給者番号」欄には、この届出書に記入した給与所得者について、その特別徴収税額の通知書に記入された受給者番号を記入してください。不明な場合は空欄のままでもかまいません。
- 8 「異動後の住所」欄には、異動後の住所を記入してください。異動後の住所が不明なときは、給与の支払を受けなくなった当時の住所を記入してください。
- 9 「異動後の未徴収税額の徴収方法」欄は、次の要領により記入してください。
 - (1) 給与の支払を受けなくなった者が、新しい勤務先において特別徴収の継続を希望する場合には、枠内に「1」と番号を記入するとともに、「1. 特別徴収継続の場合」欄に必要事項を記入してください。
前勤務先で必要事項を記載した後は、本人に手渡さず、新しい勤務先に送付願います。
ただし、「給与所得者」の欄の「個人番号(マイナンバー)」は、前勤務先では記入せず、新しい勤務先で本人から番号の提供を受け記入してください。
また、前勤務先が個人事業主の場合、「給与支払者」の欄の「個人番号(マイナンバー)」は、前勤務先では記入せず、新しい勤務先へ送付願います。
新しい勤務先では「1. 特別徴収継続の場合」欄の必要事項を記入し、1月1日現在の住所地（課税地）の市町村長に送付してください。
 - (2) 退職後令和 年5月31日までに支払われる給与又は退職手当等から未徴収税額を一括徴収する場合には、枠内に「2」と番号を記入するとともに「2. 一括徴収の場合」欄に必要事項を記入してください。（注 令和 年1月1日から4月30日までの間に、退職等により給与の支払を受けなくなった場合には、本人から一括徴収の申出がなくとも必ず一括徴収しなければなりません。）
 - (3) (1)又は(2)に該当しない場合には、枠内に「3」と番号を記入するとともに、「3. 普通徴収の場合」欄に、その理由を同欄に掲げているものから選び、該当する番号を枠内に記入してください。（注 同欄に掲げている理由に該当しない場合は、新しい勤務先において特別徴収の継続の申出がある場合を除き、特別徴収義務者は、必ず一括徴収しなければなりません。）
- 10 「1. 特別徴収継続の場合」欄中の「特別徴収義務者指定番号」欄には、届出書を提出する関係市町村長により指定された特別徴収義務者指定番号を記入してください。これまでに同市町村長から指定されたことがない場合にあっては、「新規」を○で囲んでください。
- 11 「1. 特別徴収継続の場合」欄中の「納入書の要否」欄には、「特別徴収義務者指定番号」欄の「新規」を○で囲んだ場合にのみ記入してください。
- 12 「2. 一括徴収の場合」欄中の「徴収予定月日」欄には、一括徴収の対象となる給与又は退職手当等の支給月日を記入してください。
- 13 ※印の欄は、記入しないでください。